

衆議院外務委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 4 月 6 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 城内委員長から、委員会開会に至るまでの経緯についての報告がありました。

2 林外務大臣から、ポーランド出張について発言がありました。

3 ①旅券法の一部を改正する法律案（内閣提出第 29 号）

②東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律を廃止する法律案（内閣提出第 30 号）

- ・林外務大臣、鬼木防衛副大臣、宮路内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成—自民、立民、維新、公明、国民、共産）

- ・①に対し武藤容治君外 4 名（自民、立民、維新、公明、国民）から提出された附帯決議案について、杉本和巳君（維新）から趣旨説明を聴取しました。

- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。

（賛成—自民、立民、維新、公明、国民、共産）

（質疑者）高木啓君（自民）、吉田宣弘君（公明）、徳永久志君（立民）、太栄志君（立民）、和田有一朗君（維新）、杉本和巳君（維新）、鈴木敦君（国民）、穀田恵二君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

高木啓君（自民）

- （1） 旅券発給の電子申請導入による事務の効率化の具体的内容及び旅券関連業務を担う都道府県等への支援の取組状況
- （2） 確実な本人確認等、旅券の信頼性維持のための措置
- （3） 旅券の発給制限や日本国籍の有無に関する疑義がある者の場合の判断基準
- （4） 電子申請により短縮される発給までの日数

吉田宣弘君（公明）

- （1） 旅券の定義及び旅券の失効に係る例外規定における『やむを得ない事情』と『認めるとき』について外務省の見解
- （2） 申請等手続におけるマイナンバーカードの利用を検討する必要性
- （3） 未交付失効旅券数及びこれによる未徴収手数料額
- （4） 旅券の査証欄の増補に対する国際的な評価
- （5） 旅券を所持しないウクライナ避難民（ウクライナ国籍以外の避難民も含む）の我が国への入国手続

徳永久志君（立民）

- （1） 林外務大臣のポーランド訪問（2022 年 4 月 1 日～5 日）
 - ア ウクライナのクレバ外務大臣との会談における日本に対する要望事項
 - イ 視察先であるウクライナ国境地帯（メディカ）の状況及びウクライナ国内に残る邦人の状況並びに政府の支援内容

- ウ 訪問により確認できた課題及びそれらを反映した今後の避難民支援への取組
- (2) 政府専用機によるウクライナ避難民の輸送
 - ア 訪日した避難民 20 人の選定基準
 - イ 政府専用機利用の法的根拠
 - a 林外務大臣がポーランドを訪問した際に政府専用機を利用した法的根拠
 - b 避難民（外国人）を輸送した際に自衛隊機である政府専用機を利用した法的根拠及び同様の先例
 - c 現行法（自衛隊法第 100 条の五の「国賓等」）において、ウクライナ人（外国人）輸送を目的に自衛隊機をポーランド等（海外）に飛行させることの可否
 - d 改正後の自衛隊法第 84 条の四にある「邦人」に含まれる外国人の範囲
 - e 自衛隊機による外国人輸送のための法整備の必要性について林外務大臣の所見
 - ウ 我が国への避難を希望するウクライナ避難民に対する渡航費支援の必要性
- (3) 旅券法一部改正法案
 - ア 本改正による国民の利便性向上の具体的内容（手数料・期間）
 - イ 申請時及び交付時の出頭を不要とする見直しについて外務省の見解
 - ウ 手続の簡素化や料金の低廉化につながる新たな旅券の刷新に向けた議論を我が国が主導する必要性
 - エ 本改正による公用旅券の電子申請手続への影響

太栄志君（立民）

- (1) 旅券法一部改正法案
 - ア 国民負担軽減との観点から手数料を見直す必要性
 - イ 我が国が武力攻撃を受けた場合、あるいは甚大な被害が生じた場合に「大規模災害の被災者に係る手数料の減免制度」の対象となる可能性
 - ウ 我が国国民が海外へ避難することとなった場合など有事の際の旅券発給の手続について想定しておく必要性
- (2) 国連改革と新たな国際秩序
 - ア ロシアが旧ソビエト連邦の法的継承国であるとの認識
 - イ ロシアを常任理事国から外す決議を我が国が主導することについての林外務大臣の見解
 - ウ 我が国の安保理改革案に紛争当事国の拒否権行使の制約を含む可能性
 - エ G 4（日本、ドイツ、インド、ブラジル）改革案への支持国を増やすための方策
 - オ G 20 からロシアを排除することについての政府の見解
 - カ 国連に代わる新たな国際秩序の構築についての林外務大臣の所見
 - キ 太平洋島嶼国も含んだ西太平洋連合構想に関する林外務大臣の所見
- (3) 核抑止
 - ア 日米間の拡大抑止の担保について林外務大臣の認識
 - イ 日米拡大抑止協議における議論の詳細及び閣僚レベルに引き上げる必要性
 - ウ 2 プラス 2（日米安全保障協議会）における核をめぐる議論
 - エ 我が国防衛のために米国が核兵器を使用する際に我が国が関与する必要性

和田有一朗君（維新）

- (1) ポーランド訪問に際しワルシャワの無名戦士の墓を訪れた林外務大臣の所感
- (2) 旅券の発給申請の電子化に伴うサイバーセキュリティ確保に関する政府の見解
- (3) 石垣市による尖閣諸島魚釣島への行政標柱の設置が実現されない理由及び政治判断で標柱を設置す

る必要性

(4) 拉致問題

ア 日本国籍を持たない姉弟が拉致認定されていない事情について政府の見解

イ 拉致された日本人に会ったとの情報等を政府として精査するなど拉致問題に対する具体的行動の必要性

杉本和巳君（維新）

(1) 旅券法一部改正法案

ア 今後の旅券の査証欄のページ数変更の要請を踏まえ所持者の利便性の観点から、ページ数を選択可能とする必要性

イ 旅券の発給申請の電子化にあたってデジタル庁との連携状況

ウ 本改正による国民の利便性の向上及び行政の効率化についての林外務大臣の見解

(2) ウクライナ情勢

ア 核を持たないことによる防衛上の抑止力の低下についての政府の見解

イ ウクライナにおけるホロドモールについて外務省の見解

鈴木敦君（国民）

(1) 我が国の外交戦略の展望に関する林外務大臣の所見

(2) 旅券法一部改正法案

ア 旅券が受領されない場合に発生する旅券事務所の負担の具体的内容

イ 未交付失効旅券の発行手数料を徴収することによる負担軽減効果

ウ 事情があり受領できない申請者に対する救済措置

エ 震災特例旅券法の制定以降、何度も災害があったにもかかわらず法改正を行わなかった理由

オ 大規模災害の被災者に係る特例において手数料免除ではなく減額発行される場合の基準

(3) ウクライナ避難民の受入れ

ア 政府専用機で来日したウクライナ避難民の旅券等所持の状況

イ 避難民受入れのための法整備を行う必要性についての林外務大臣の見解

穀田恵二君（共産）

(1) ウクライナでのロシア軍による民間人に対する残虐行為及び独立した機関の調査によりその責任を明確にすることについての林外務大臣の所見

(2) 陸上幕僚監部作成・配布資料「陸上自衛隊の今後の取組」（2022年2月4日）

ア 「反戦デモ」をテロと同一視し、グレーゾーンの事態として資料に明示したことについての政府の見解

イ 勉強会における参加者に対する陸上幕僚幹部担当者による説明内容

ウ 陸上幕僚長の講演（2019年10月11日）における同資料の使用

エ 雑誌「偕行」（2019年12月）にある同趣旨の記載及び別の講演（2020年1月）における同趣旨の発言から修正前の使用状況について調査する必要性